

当社のサステナビリティ 取り組みトピックス



当社のサステナビリティに関する取り組みについて
2024年度のトピックスをご紹介します。

気候変動への対応 TCFD 提言に基づく情報開示

東洋水産グループは、金融安定理事会 (FSB) により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures) が公表した TCFD 提言に記載されているフレームワークに基づく情報開示に取り組んでいます。2024年度は、TCFD 提言フレームワークの4つの開示項目「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」のうち「戦略」の検討に重点を置き、当社グループの事業として重要な位置づけにある国内即席麺事業および

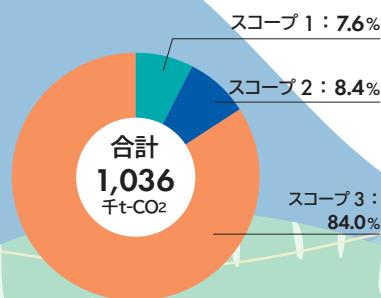
低温食品事業を対象としたシナリオ分析を実施しました。2024年12月より当社ウェブサイトにて情報開示を行っています。今後は、シナリオ分析やスコープ3排出量算定の対象事業・地域を拡大するとともに、特定したリスクと機会への対応策の検討をさらに進め、開示情報の拡充に努めます。

東洋水産グループの「TCFD 提言に基づく情報開示 (2023年度)」
https://www.maruchan.co.jp/csr/environment/pdf/tcfd_recommendations_2023.pdf?20241227



2023年度スコープ1、2、3算定結果の概要

● スコープ1、2、3排出量の内訳 (国内グループのみ)



上流	自社		下流
SCOPE 3	SCOPE 1	SCOPE 2	SCOPE 3
原料の製造、 輸送、通勤など	燃料の 燃焼	電気の 使用	製品の輸送、使用、 加工、廃棄など

上図は「サプライチェーン排出量全般」(環境省)をもとに東洋水産(株)が作成
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html

温室効果ガス(GHG)削減に向けたフロンガス漏洩量削減への取り組み

2015年に施行された「フロン排出抑制法」に対応し、各事業所においては冷凍冷蔵機器および空調機器の点検・整備を徹底し、温暖化への影響の大きいフロン冷媒の漏洩防止に努めています。

冷蔵事業では2016年より計画的にフロン冷媒設備を自然冷媒(アンモニア・CO₂)設備へ更新しています。2024年度は、伊万里東洋(株)などの冷媒設備の自然冷媒機器への更新工事を行いました。これまでに14の冷蔵倉庫で更新工事を実施し、東洋水産グループの冷蔵倉庫全庫腹量における自然冷媒率は86.3%となりました。



2024年に工事が完了した
城南島冷蔵庫の自然冷媒設備

2025年3月末現在で自然冷媒設備へ **86.3%** 切り替え完了

持続可能な資材の調達 パーム油の調達について

東洋水産グループは、2019年にRSPO※に加盟し、その「原則と基準」に基づいてパーム油の調達を進めています。米国内の全4工場、国内においては関西工場と(株)酒悦房総工場に加えて、2024年度に新たに関東工場にてRSPO サプライチェーン認証を取得しました。国内外の東洋水産グループ全体で、2030年度末までに持続可能なパーム油に切り替えることを目標に、今後もサプライチェーン認証取得事業所および認証油の使用量を拡大していきます。

※RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil): 持続可能なパーム油のための円卓会議の略で、持続可能なパーム油の認証を行っている機関



2024年度に認証を取得した関東工場

2025年3月末現在で **81.6%** 代替完了